

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月14日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)
【会社名】	株式会社 I G ポート
【英訳名】	IG Port, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 光久
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 中野 広之
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 中野 広之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第22期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第21期
会計期間	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成22年 5月31日
売上高(千円)	1,860,312	925,465	5,989,900
経常損失()(千円)	107,361	93,982	254,376
四半期(当期)純損失()(千円)	94,117	110,042	538,228
純資産額(千円)	4,223,962	3,669,622	3,779,679
総資産額(千円)	6,176,113	5,562,003	5,975,441
1株当たり純資産額(円)	88,463.65	76,853.95	79,158.91
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	1,971.13	2,304.66	11,272.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.4	66.0	63.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	36,890	37,797	416,627
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	46,397	212,869	918,111
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	58,349	160,772	568,286
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,440,870	1,313,429	1,649,291
従業員数(人)	212	195	199

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第21期第1四半期連結累計(会計)期間、第22期第1四半期連結累計(会計)期間及び第21期の、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	195	(17)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	3	(-)
---------	---	-----

（注）従業員数は、執行役員2名を含んでおります。臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注制作実績

当第1四半期連結会計期間における映像制作事業の制作実績及び受注状況を制作事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。なお、出版事業及び著作権事業は、受注制作ではないため、制作実績及び受注状況を記載しておりません。

制作実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	前年同四半期比(%)
劇場アニメ(千円)	115,588	76.1
TV・ビデオアニメ(千円)	253,438	55.2
ゲーム・その他(千円)	202,991	31.0
合計(千円)	572,018	57.4

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.金額は、製造原価によっております。

受注状況

区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
劇場アニメ	130,000	-	945,081	27.9
TV・ビデオアニメ	9,298	57.2	938,500	48.1
ゲーム・その他	130,833	25.2	412,239	47.8
合計	270,131	37.4	2,295,820	32.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	前年同四半期比(%)
映像制作事業(千円)	528,033	64.0
出版事業(千円)	179,353	26.1
著作権事業(千円)	193,667	51.2
その他(千円)	24,410	1.6
合計(千円)	925,465	50.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱フジテレビジョン	755,016	40.6	2,299	0.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の成長に支えられ、緩やかな回復基調にありました。一方で世界景気の減速懸念や、欧米の金利・為替政策による円高、株安によるデフレ懸念、政局不安、政策不信等により先行き不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループはアニメーション作品の企画・制作を行う映像制作事業、コミック雑誌等の企画、製造、販売を行う出版事業、作品の二次利用による印税・収益分配金等を得る著作権事業に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は925,465千円（前年同期比50.3%減）、経常損失は93,982千円（前年同期は107,361千円の経常損失）、四半期純損失は110,042千円（前年同期は94,117千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

映像制作事業

映像制作事業におきましては、劇場用アニメーション「ブレイク ブレイド」「ルー＝ガルー」、テレビ用アニメーション「戦国BASARA弐」等、ビデオ用アニメーション「よんてますよ、アザゼルさん。」等、その他ゲーム用・CM用のアニメーションを制作いたしました。

以上により、当事業の売上高は528,033千円（前年同期比64.0%減）、セグメント損失は117,804千円（前年同期は27,998千円の営業損失）となりました。

出版事業

出版事業におきましては、月刊誌「コミックブレイド」「コミックブレイドavarus」、コミックス「エスプリスト」等、定期月刊誌6点並びに新刊コミックス16点を刊行しました。

以上により、当事業の売上高は179,353千円（前年同期比26.1%減）、セグメント損失は66,565千円（前年同期は13,354千円の営業損失）となりました。

著作権事業

著作権事業におきましては、「テイルズ オブ ヴェスペリア ～ The First Strike ～」「東のエデン」「To LOVEる」「機動戦艦ナデシコ」等の二次利用による収益分配を計上しました。

以上により、当事業の売上高は193,667千円（前年同期比51.2%増）、セグメント利益は104,284千円（前年同期の営業利益比465.0%増）となりました。

その他

その他の事業につきましては、雑誌のイラストやキャラクターの商品化等により、当事業の売上高は24,410千円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は244千円（前年同期の営業利益比95.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ413,437千円減少し5,562,003千円となりました。主な要因は建設仮勘定が94,275千円、建物及び構築物が37,456千円増加し、一方、現金及び預金が335,862千円、受取手形及び売掛金が185,776千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ303,379千円減少して1,892,381千円となりました。主な要因は前受金が55,964千円増加し、一方、買掛金が157,925千円、短期借入金が150,000千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べ110,057千円減少して3,669,622千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ335,862千円減少し、1,313,429千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、37,797千円となりました。(前年同期は36,890千円の減少)これは主に売上債権の減少が185,671千円、減価償却費が64,326千円、前受金の増加が55,964千円、一方、仕入債務の減少が157,925千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、212,869千円となりました。(前年同期は46,397千円の減少)これは主に映像マスター他有形固定資産の取得が163,212千円、投資有価証券の取得が49,996千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、160,772千円となりました。(前年同期は58,349千円の減少)これは主に短期借入金の純減少額が150,000千円、長期借入金の返済による支出が9,999千円等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	48,952	48,952	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	48,952	48,952		

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年10月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

2. 第1四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。

なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年 8 月30日定時株主総会決議

	第 1 四半期会計期間末現在 (平成22年 8 月31日)
新株予約権の数(個)	348
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,088 (注 1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 株当たり100,000 (注 2)
新株予約権の行使期間	自 平成18年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000 (注 2)
新株予約権の行使の条件	(注 3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後 1 株当たり払込金額} = \text{調整前 1 株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 権利の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役並びに従業員の地位を有していることを要する。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。

その他権利行使の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成16年 8 月30日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年 8 月31日)
新株予約権の数(個)	114
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	684 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり100,000 (注2)
新株予約権の行使期間	自平成17年9月1日 至平成26年8月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000 (注2)
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 権利の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社取引先及び取引先の取締役並びに従業員の地位を有し、かつ、取引関係が継続していることを要する。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。

その他権利行使の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年 6 月 1 日 ~ 平成22年 8 月 31 日	-	48,952	-	701,400	-	1,872,615

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,204	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,748	47,748	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	48,952	-	-
総株主の議決権	-	47,748	-

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 I G ポート	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号	1,204	-	1,204	2.46
計	-	1,204	-	1,204	2.46

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月
最高(円)	42,350	40,500	37,400
最低(円)	38,100	37,000	30,400

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326,553	1,662,416
受取手形及び売掛金	857,850	1,043,626
商品及び製品	91,141	81,248
仕掛品	715,047	714,989
貯蔵品	3,142	3,142
前渡金	33,180	22,680
繰延税金資産	6,751	11,785
その他	44,023	50,563
貸倒引当金	5,486	10,364
流動資産合計	3,072,205	3,580,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	773,136	735,679
土地	838,506	838,506
映像マスター(純額)	89,371	118,786
建設仮勘定	129,880	35,605
その他(純額)	57,232	52,736
有形固定資産合計	1,888,127	1,781,314
無形固定資産		
のれん	191,876	198,550
その他	22,424	25,730
無形固定資産合計	214,300	224,281
投資その他の資産		
投資有価証券	126,728	126,743
その他	420,986	423,254
貸倒引当金	160,345	160,240
投資その他の資産合計	387,369	389,757
固定資産合計	2,489,798	2,395,353
資産合計	5,562,003	5,975,441

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	294,862	452,787
短期借入金	300,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払金	78,672	142,656
未払法人税等	669	11,788
前受金	517,969	462,004
賞与引当金	2,976	1,526
返品調整引当金	48,500	58,000
受注損失引当金	94,205	-
その他	131,870	198,686
流動負債合計	1,509,721	1,817,445
固定負債		
長期借入金	329,173	339,172
退職給付引当金	35,648	36,538
その他	17,838	2,605
固定負債合計	382,659	378,315
負債合計	1,892,381	2,195,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	701,400	701,400
資本剰余金	1,842,569	1,842,569
利益剰余金	1,198,864	1,308,907
自己株式	72,870	72,870
株主資本合計	3,669,963	3,780,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	341	326
評価・換算差額等合計	341	326
純資産合計	3,669,622	3,779,679
負債純資産合計	5,562,003	5,975,441

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)
売上高	1,860,312	925,465
売上原価	1,775,671	861,286
売上総利益	84,641	64,179
返品調整引当金戻入額	7,000	9,500
差引売上総利益	91,641	73,679
販売費及び一般管理費	188,453	174,370
営業損失 ()	96,812	100,691
営業外収益		
受取利息	304	783
受取配当金	6	6
為替差益	176	-
受取賃貸料	24,025	7,784
その他	2,742	3,762
営業外収益合計	27,255	12,337
営業外費用		
支払利息	1,061	2,250
為替差損	-	417
投資事業組合運用損	36,739	-
賃貸収入原価	-	2,959
その他	2	1
営業外費用合計	37,804	5,628
経常損失 ()	107,361	93,982
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4,613
特別利益合計	-	4,613
特別損失		
固定資産除却損	30	-
事務所移転費用引当金繰入額	-	6,765
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,158
特別損失合計	30	14,923
税金等調整前四半期純損失 ()	107,391	104,292
法人税、住民税及び事業税	2,686	716
法人税等調整額	15,960	5,033
法人税等合計	13,274	5,750
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	110,042
四半期純損失 ()	94,117	110,042

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	107,391	104,292
減価償却費	98,319	64,326
長期前払費用償却額	705	422
のれん償却額	6,674	6,674
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,754	4,773
返品調整引当金の増減額(は減少)	7,000	9,500
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,716	42,981
賞与引当金の増減額(は減少)	30,829	1,449
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,817	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,091	890
受取利息及び受取配当金	310	789
為替差損益(は益)	2	17
支払利息	1,061	2,250
固定資産除却損	30	-
投資事業組合運用損益(は益)	36,739	702
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,158
売上債権の増減額(は増加)	185,575	185,671
たな卸資産の増減額(は増加)	134,074	9,951
仕入債務の増減額(は減少)	5,885	157,925
未払金の増減額(は減少)	255,416	5,270
前受金の増減額(は減少)	201,804	55,964
前渡金の増減額(は増加)	147,920	10,500
未収消費税等の増減額(は増加)	58,654	8,994
未払消費税等の増減額(は減少)	8,640	19,756
その他	141,602	2,228
小計	22,719	50,329
利息及び配当金の受取額	18	789
利息の支払額	707	1,644
法人税等の支払額	13,481	11,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,890	37,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44,253	163,212
無形固定資産の取得による支出	1,043	1,151
投資有価証券の取得による支出	-	49,996
保険積立金の積立による支出	1,099	2,235
その他	-	3,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,397	212,869

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	150,000
長期借入金の返済による支出	-	9,999
ファイナンス・リース債務の返済による支出	332	730
自己株式の取得による支出	72	-
配当金の支払額	7,944	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,349	160,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	141,640	335,862
現金及び現金同等物の期首残高	1,582,510	1,649,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,440,870	1,313,429

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法を適用した関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より製作委員会2社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 変更後の持分法適用関連会社の数 0社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は460千円、税金等調整前四半期純損失は8,618千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22,905千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
(四半期連結貸借対照表)	前第1四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「受注損失引当金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「受注損失引当金」は5,930千円であります。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを使用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)
	該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、2,775,873千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、2,706,788千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 26,690 千円	役員報酬 23,730 千円
給与手当 41,913	給与手当 39,115
賞与引当金繰入額 4,078	賞与引当金繰入額 519
貸倒引当金繰入額 2,754	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,453,961	現金及び預金勘定 1,326,553
計 1,453,961	計 1,326,553
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 13,091	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 13,124
現金及び現金同等物 1,440,870	現金及び現金同等物 1,313,429

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 48,952株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,204株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	映像制作 事業 (千円)	出版事業 (千円)	版權事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,465,387	242,830	128,068	24,025	1,860,312	-	1,860,312
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,465,387	242,830	128,068	24,025	1,860,312	-	1,860,312
営業利益又は営業損失 ()	27,998	13,354	18,458	5,402	17,491	79,321	96,812

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 映像制作事業.....劇場アニメ、TV・ビデオアニメ、ゲームムービーその他。
- (2) 出版事業.....コミック誌、コミックス等。
- (3) 版權事業.....印税、分配、窓口手数料等。
- (4) その他事業.....ゲームソフト、音楽・映像ソフト、キャラクター商品販売等。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、映像制作事業、出版事業、著作権事業の各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「映像制作事業」「出版事業」及び「著作権事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像制作事業」は、劇場アニメ、TV・ビデオアニメ、ゲームムービー等の企画・制作を行っています。「出版事業」はコミック誌、コミックス等の企画・製造・販売を行っています。「著作権事業」は、出資による印税、分配、窓口手数料等を得ております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作 事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	528,033	179,353	193,667	901,055	24,410	925,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	528,033	179,353	193,667	901,055	24,410	925,465
セグメント利益又はセグメント損失()	117,804	66,565	104,284	80,086	244	79,841

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	80,086
「その他」の区分の利益	244
のれんの消去額	6,674
全社費用(注)	14,174
四半期連結損益計算書の営業損失()	100,691

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 76,853.95円	1株当たり純資産額 79,158.91円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 1,971.13円 なお、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利 益金額については、潜 在株式は存在するもの の1株当たり四半期純 損失であるため記載し ておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 2,304.66円 なお、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利 益金額については、潜 在株式は存在するもの の1株当たり四半期純 損失であるため記載し ておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期純損失()(千円)	94,117	110,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	94,117	110,042
期中平均株式数(株)	47,748	47,748

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

リース取引の当第1四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月8日

株式会社 I G ポート
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月7日

株式会社 I G ポート
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。